

新変額  
個人年金保険  
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

# 月次運用実績レポート


## 2012年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル  
受付時間 / 9:00~19:00  
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲5.55%	8.46%	6.00%	▲2.91%	7.82%	▲15.09%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲5.59%	9.07%	6.86%	▲1.82%	12.09%
日経225	▲5.58%	8.16%	5.92%	▲3.34%	7.85%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	21.5%
2	小売業	10.5%
3	情報・通信業	8.7%
4	輸送用機器	7.0%
5	医薬品	6.5%

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.45%
2	ファナック	電気機器	5.65%
3	京セラ	電気機器	3.27%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.99%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.41%
6	キヤノン	電気機器	2.29%
7	KDDI	情報・通信業	2.18%
8	信越化学工業	化学	1.93%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.85%
10	TDK	電気機器	1.75%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.7%
現金その他	2.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

#### <運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス5.58%と下落しました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて、日経平均株価は下落して始まりました。以降、反発する局面もありましたが、アメリカドル、ユーロに対する円高の進行、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感、米国で雇用統計や中古住宅販売件数など市場予想に反する内容の経済統計の相次ぐ発表、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表、フランス、オランダの政局不安など悪材料が重なり、軟調な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲4.92%	7.08%	4.16%	▲7.58%	3.73%	▲24.05%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

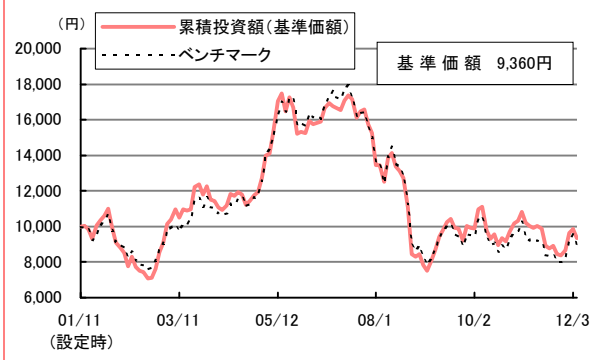
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2012年4月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

### <運用コメント>

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重しとなり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	95.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	4.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.1%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

#### <市場別組入状況>

東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%

#### <組入上位5業種>

電気機器	15.1%
輸送用機器	11.6%
卸売業	7.5%
銀行業	6.7%
機械	6.2%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年4月27日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲4.95%	7.82%	5.03%	▲6.65%	7.67%	▲6.40%
ベンチマーク	▲5.86%	7.66%	6.54%	▲3.36%	1.97%	▲10.42%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 652.6 億円 (2012年4月27日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年3月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3	ミシグループ本社	卸売業	3.3%
4	オリックス	その他金融業	2.9%
5	任天堂	その他製品	2.2%
6	マキタ	機械	2.1%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8	日立金属	鉄鋼	1.9%
9	シマノ	輸送用機器	1.9%
10	大和工業	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数: 200) 上位10銘柄合計 25.5% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

特別勘定名称

# 世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。  
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲1.58%	9.67%	4.05%	▲6.45%	25.99%	▲24.53%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲1.46%	10.31%	4.76%	▲5.27%	31.82%	▲18.59%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲1.52%	12.20%	9.78%	▲4.22%	34.63%	▲20.61%
差異	0.05%	▲1.89%	▲5.01%	▲1.05%	▲2.81%	2.02%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なることがあります。  
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

### <純資産構成比率>

株式合計	98.4%
現金+現先+その他	1.6%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

### <組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.0%
ユーロ圏	23.0%
その他欧州	25.2%
アジア・オセアニア	25.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 93)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.9%	6.5%	金融	オーストラリア
2 ウェストバンク銀行	2.7%	6.2%	金融	オーストラリア
3 パワー・アセツ・ホールディングス	2.3%	6.9%	公益	香港
4 CLPホールディングス	2.2%	3.8%	公益	香港
5 ユニリーバ	2.2%	3.7%	生活必需品	オランダ
6 ファイザー製薬	2.0%	4.0%	ヘルスケア	米国
7 メルク	2.0%	4.4%	ヘルスケア	米国
8 グラクソ・スミスクライン	2.0%	6.5%	ヘルスケア	英国
9 サノフィ	2.0%	4.5%	ヘルスケア	フランス
10 スタイル	2.0%	4.3%	その他	ノルウェー

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づきアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

### <組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	27.2%
生活必需品	19.3%
ヘルスケア	16.7%
金融	17.2%
電気通信サービス	9.6%
その他	8.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	27.2%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.7%
3 食品・飲料・タバコ	14.4%
4 銀行	12.9%
5 電気通信サービス	9.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

## <運用コメント>

### <投資環境と運用状況>

アメリカの景気指標は3月後半以降、やや失望的なものが多く、今月発表された3月分の雇用統計や耐久財受注も市場予想を下回りました。1-3月期の実質GDP成長率速報値は前期比年率+2.2%で、個人消費は堅調だった一方、設備投資はマイナスでした。欧州ではドイツの景況感指数が6ヵ月連続で上昇しましたが、ユーロ圏景気指数は低下、スペインの1-3月期の失業率が24.4%に達するなど、楽観できない状態が続いています。スペインは財政赤字削減目標を引き下げており、債券市場での懸念も再び強まりました。このため、為替市場ではユーロ安が進行、アメリカの追加緩和期待からドル/円も80円台までの円高となりました。月後半は日銀の追加緩和観測などからやや円安方向に戻したものの、月初の水準まで戻した主要通貨は英ポンドとカナダドルのみでした。世界株式は5ヵ月ぶりに下落し、特にユーロ圏はイタリア、スペインを中心に一時は月率を7%下回る水準まで調整、円高が嫌気された日本株式も月間5%を越す下落となりました。しかし、アメリカや英国などは月末にかけて下げ幅を大きく縮小、世界株式全体としての下落率は1%あまりにとどまりました。業種別では、生活必需品とヘルスケアが1%前後の上昇を確保したほかはいずれも下落、金融はユーロ圏銘柄中心に3%近い下落、情報技術も2%反落、通信、公益、その他の業種は1%前後の下落でした。

### <今後の運用方針>

低金利に支えられて、先進国は緩慢ながらも景気成長が続く見込みです。アメリカ経済は1-3月期に暖冬の追い風を受けた分、4-6月期に入って反動が見られますが、2012年を通してみれば、2011年の+1.7%以上の成長が期待されます。欧州では各国の選挙をめぐる不透明感もあって、投資や支出に慎重な姿勢が見られ、足元の景気の落ち込みが厳しくなっています。今後、成長を重視する政策への転換が見込まれますが、ユーロは引き続き弱含むと予想されます。株価は概ねリスクを織り込んだ水準にあり、中期的な傾向としては緩やかな景気成長を反映した上昇を見込みますが、短期的には不安定さが続きそうです。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄は、低金利が長期化する環境下で、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、株価変動に応じた組入比率の調整による収益機会の追求にも、より力を入れていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

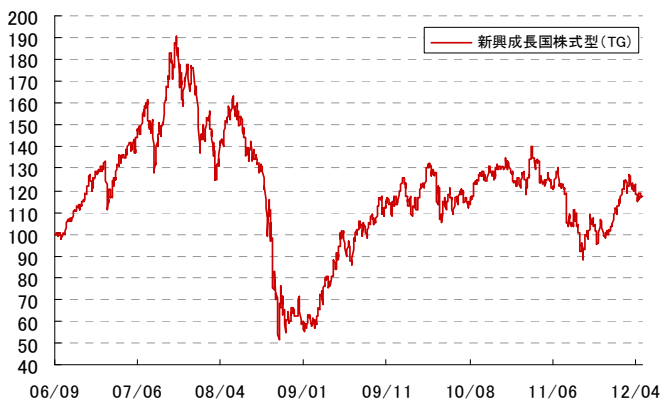
特別勘定名称

# 新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。  
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲1.97%	7.55%	7.40%	▲12.11%	48.21%	16.99%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲1.9%	8.0%	8.1%	▲11.6%	54.9%	44.0%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

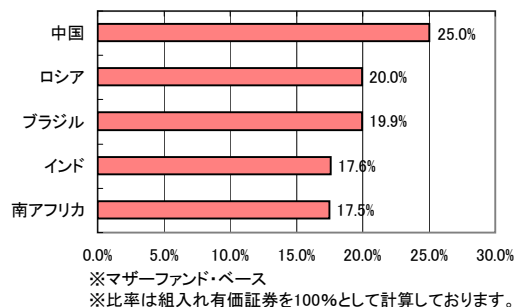
#### <株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 55銘柄)

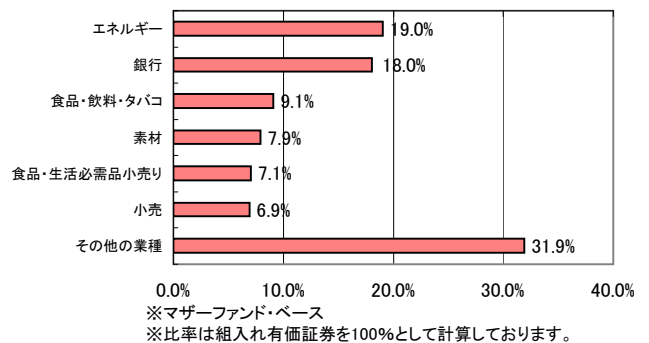
順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.27%
2	HDFC	インド	銀行	3.74%
3	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.98%
4	イタウ・ユニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	2.92%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.80%
6	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.77%
7	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.67%
8	タネフチ(ADR)	ロシア	エネルギー	2.59%
9	利豊	中国	小売	2.43%
10	中国建設銀行	中国	銀行	2.43%

※マザーファンド・ベース  
 ※比率は対純資産で計算しています。  
 ※2012年3月30日現在

#### <国別構成比率>



#### <業種別構成比率>



#### <運用コメント>

##### 市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。欧州債務問題が依然として燃えていることや米国の3月の雇用統計が弱い内容となったことなどを背景に、新興国市場は下落基調となりました。

##### 運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は12,495円、前月比-1.9%となりました。
- ・当月は為替要因がマイナスとなったことが、主な基準価額の下落要因となりました。
- ・組入る有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアが20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、インド、南アフリカは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	2.28%	7.16%	6.08%	▲19.42%	1.82%	41.48%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 為替の推移(香港ドル/円)



## 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.7%
エネルギー	19.9%
電気通信サービス	10.9%
不動産	8.5%
保険	7.4%
消費者サービス	6.3%
自動車・自動車部品	5.9%
素材	5.4%
資本財	5.2%
ソフトウェア・サービス	2.7%
小売	1.1%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
耐久消費財・アパレル	0.4%
食品・飲料・タバコ	0.3%
公益事業	0.3%
その他	0.0%
キャッシュ等	0.8%
合計	100.0%

## <運用コメント>

### ■4月の中国株式市場

今月の中国株式市場はじり高で推移し、香港市場のH株指数は前月末比+3.6%、レッドチップ指数は同+2.6%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。市場では、欧州債務問題への懸念や主要企業の低調な2012年1-3月期決算が投資センチメントの重しとなったものの、3月の新規貸出額が1兆100億元と2月の7,107億元から大幅に増加したことや、温家宝首相および中国人民銀行首脳が、投資を合理的な水準に維持し、市場に潤沢な流動性を供給することの重要性に言及したこと、一段の金融緩和策への期待が高まりました。

### ■今後の見通し

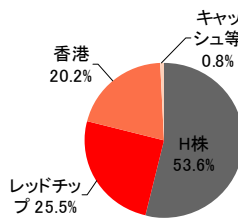
当ファンドの基準価額の騰落率は、+2.5%(基準日ベース)と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+1.8%(円ベース)を上回りました。セクター別では、参考指標との対比で金融をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。一方、為替要因は香港ドルの対円相場が10.58円から10.46円と、1.1%の香港ドル安/円高方向に振れ、マイナス寄与となりました。当社では、向こう6~12ヶ月先の株式市場の見通しについては引き続きポジティブに見ています。中国経済は底打ちしつつあること、財政・金融緩和策が実施されつつあること、バリュエーションが依然として割安であることが支援材料です。

しかしながら、当面の株式市場はボラティリティの高い展開になると当社では予想しています。その背景として、景気回復の足取りがもたつく可能性があること、政策対応が市場の期待よりも遅れる可能性があること、さらに世界経済の先行きが依然として不透明であることなどが挙げられます。国家統計局発表の4月の製造業購買担当者指数(PMI)は53.3と、前月の53.1から上昇し、5ヶ月連続で前月の水準を上回りました。しかしながら、4月の製造業PMIは市場見通し(53.6)を若干下回り、過去に比べて季節要因による反発力が弱く(季節調整済のPMIは、51.6と前月とほぼ変わらず)、成長モメンタムが引き続き緩やかであることを示唆しました。市場では、主要企業の1-3月期決算発表が本格化していますが、その多くは投資家の失望を誘い、業績回復を確信させる手掛かりを欠くものとなっています。一方、銀行セクターについては、利鞘が縮小に向かい、また手数料収入も減少することが予想されるため、利益見通しが下方修正される可能性があり、これが年後半にかけての市場全体の利益見直し上方修正の圧迫要因となる可能性があります。

従って、当局は緩和的な政策スタンスを示しているものの、実際に銀行貸出を増やし、新規プロジェクトの開始を早め、消費を促進し、不動産市場を下支えするなどの、より具体的な成長支援策を実施しない限り、短期的には株式市場が一段と上昇する可能性は低いと当社では見えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲0.41%	5.31%	3.16%	▲2.43%	▲6.33%	▲4.25%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.3%	5.8%	3.9%	▲1.2%	▲3.0%	18.2%
シティグループ世界国債インデックス	▲0.7%	4.8%	5.2%	1.8%	0.2%	23.4%
差異	0.4%	0.9%	▲1.3%	▲3.0%	▲3.2%	▲5.2%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。  
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。  
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

### <純資産構成比率>

債券合計	98.7%
現金+現先+その他	1.3%
合計	100.0%

### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ノルウェー国債	3.7%	ノルウェー クロネ	3.0
(2) カナダ国債	3.5%	カナダドル	17.1
(3) ドイツ国債	3.2%	ユーロ	18.7
(4) カナダ国債	3.2%	カナダドル	21.1
(5) アメリカ国債	3.0%	USドル	9.6
(6) スウェーデン国債	2.7%	スウェーデン クロナ	8.6
(7) カナダ国債	2.4%	カナダドル	2.1
(8) 欧州投資銀行(EIB)	2.4%	豪ドル	7.3
(9) オーストラリア国債	2.3%	豪ドル	9.0
(10) アメリカ国債	2.2%	USドル	8.3

### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	21.4%
ユーロ	11.8%
英ポンド	3.3%
日本円	10.0%
その他	53.5%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

### <運用コメント>

<投資環境と運用状況>

4月の債券市場では、3月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから米国の景気回復に対する懸念が強まり、米国債の利回りが低下しました。また、スペインの財政問題に対する懸念が強まったことから、欧州で相対的に安全とされるドイツ国債の利回りも低下しました。為替市場では、欧州債務問題に対する懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円が米ドルなどに対して上昇しました。当ファンドは、デレージョンについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なノルウェーやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみえています。デレージョンは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデレージョンについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。  
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	1.44%	12.43%	13.25%	1.05%	63.26%	▲32.86%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	1.6%	13.3%	14.5%	2.6%	▲27.9%
ベンチマーク	1.9%	13.6%	14.8%	3.7%	▲24.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

### <資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.8%
その他の資産	2.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.7%
外貨計	98.3%
アメリカ・ドル	65.5%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	5.6%
その他の外貨	20.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	66.6%
オーストラリア	11.6%
イギリス	5.7%
フランス	4.7%
シンガポール	3.5%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

### <組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.2%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
5	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	2.7%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
7	HCP INC	アメリカ	2.6%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.4%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

### <市場コメント>

●米国の小売売上高が市場予想を上回ったことや豪州の雇用改善などを背景に、外国リート市場は米国・豪州を中心に上昇しました。内外長期金利差の縮小や、欧州債務懸念の再燃に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

### <純資産総額>

純資産総額 18.5 億円

### <組入銘柄数>

組入銘柄数 232 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。



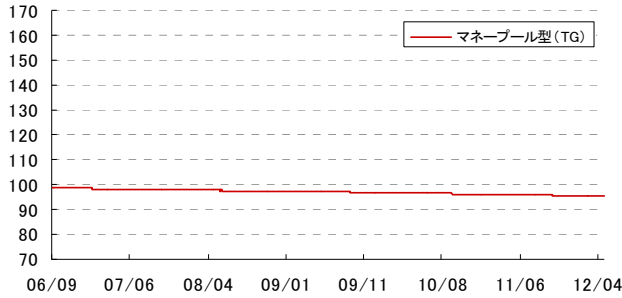
特別勘定名称

# マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.33%	▲0.68%	▲1.97%	▲4.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	11.2%
投資信託	88.8%
合計	100.0%

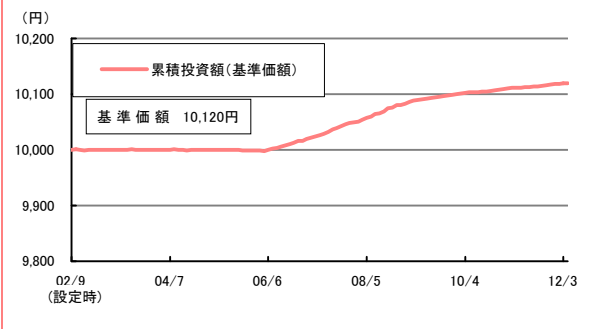
### 【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

#### 設定来の運用実績 (2012年4月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2012年4月27日現在)

ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.05%	0.08%	0.32%	1.20%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第6期 (2007. 11. 30)	0円
第7期 (2008. 12. 01)	0円
第8期 (2009. 11. 30)	0円
第9期 (2010. 11. 30)	0円
第10期 (2011. 11. 30)	0円

純資産総額 144.9 億円 (2012年4月27日現在)

#### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2012年3月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	96.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.8%

##### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.2%
A	-
現金・その他	3.8%

平均残存日数	52.26日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年3月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第255回 国庫短期証券 2012/05/07	債券	AA/Aa	14.2%
2	第260回 国庫短期証券 2012/05/21	債券	AA/Aa	14.2%
3	第261回 国庫短期証券 2012/05/28	債券	AA/Aa	14.2%
4	第257回 国庫短期証券 2012/05/14	債券	AA/Aa	10.7%
5	第264回 国庫短期証券 2012/06/11	債券	AA/Aa	10.7%
6	第248回 国庫短期証券 2012/04/09	債券	AA/Aa	7.1%
7	第250回 国庫短期証券 2012/04/16	債券	AA/Aa	7.1%
8	第262回 国庫短期証券 2012/06/04	債券	AA/Aa	7.1%
9	第269回 国庫短期証券 2012/07/02	債券	AA/Aa	7.1%
10	第268回 国庫短期証券 2012/06/25	債券	AA/Aa	3.6%

(組入銘柄数: 10) 上位10銘柄合計 96.2% (対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) <b>年率0.546%程度</b>
	日本株アクティブ型(TG) <b>年率0.924%程度</b>
	世界株式型(TG) <b>年率0.8085%程度</b>
	新興成長国株式型(TG) <b>年率1.155%程度</b>
	中国株式型(TG) <b>年率1.176%程度</b>
	世界債券型(TG) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外リート型(TG) <b>年率0.42%程度</b>
マネープール型(TG) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。